

# 働き方改革のすすめ



写真提供：宮城県観光課



# 「働き方改革」 ⇒ 経済再生／生産性の向上

- 平成26年6月24日（閣議決定） 「日本再興戦略」（改訂2014）に、「働き過ぎ防止のための取組強化」が盛り込まれる。
- 同月 「過労死等防止対策推進法」が成立。 ⇒ 長時間労働対策の強化が喫緊の課題
- 平成26年9月30日 厚生労働省に「長時間労働削減推進本部」を設置。
- 平成27年1月 都道府県労働局に「働き方改革推進本部」（下図参照）を設置。 ⇒ 企業の自主的な働き方の見直しを推進
- 平成28年6月 2日（閣議決定） 「ニッポン一億総活躍プラン」 ⇒ 横断的な課題＝「働き方改革」、「生産性の向上」



【塩崎大臣再任挨拶概要（厚生労働記者会）（H28.8.4）】

6月にニッポン一億総活躍プランが取りまとめられまして、・（中略）・経済再生がまず最優先、一本目の矢で、二本目は子育て支援、そして三本目の介護を中心とするその他、社会保障を全般ということによっていこうということでありまして、まずはこれを着実に実行に移していくことが私の最大の使命だと思います。…（略）。

働き方改革は、・（中略）・経済最優先の中でも最優先の課題だと位置づけるべきだろうと思います。個人個人の考え方、価値観とかが多様化して、色んな人生を自分たちで組み

立てることがますます重要になって、そしてまたそういう大きな流れがある中で、一人一人の事情に応じた働き方が実現できるようにする。

そのために我々厚生労働省が何をすべきなのかということを考えていかなければいけないと思っています。既に色んなことを始めておりますが、これは日本の企業とかあるいは暮らしそのものの文化を変えていく大きな作業でもあろうかと思ひますし、国民運動的にやっていかないといけないことだろうと思います。・（中略）・しっかりと取り組んでまいりたいと思います。  
(厚労省 HP より)

## 協力要請・連携

- ・都道府県
- ・市町村
- ・事業主団体
- ・労働団体 等

## 働き方改革推進本部（本部長：都道府県労働局長）

— 企業の自主的な働き方の見直しを推進 —

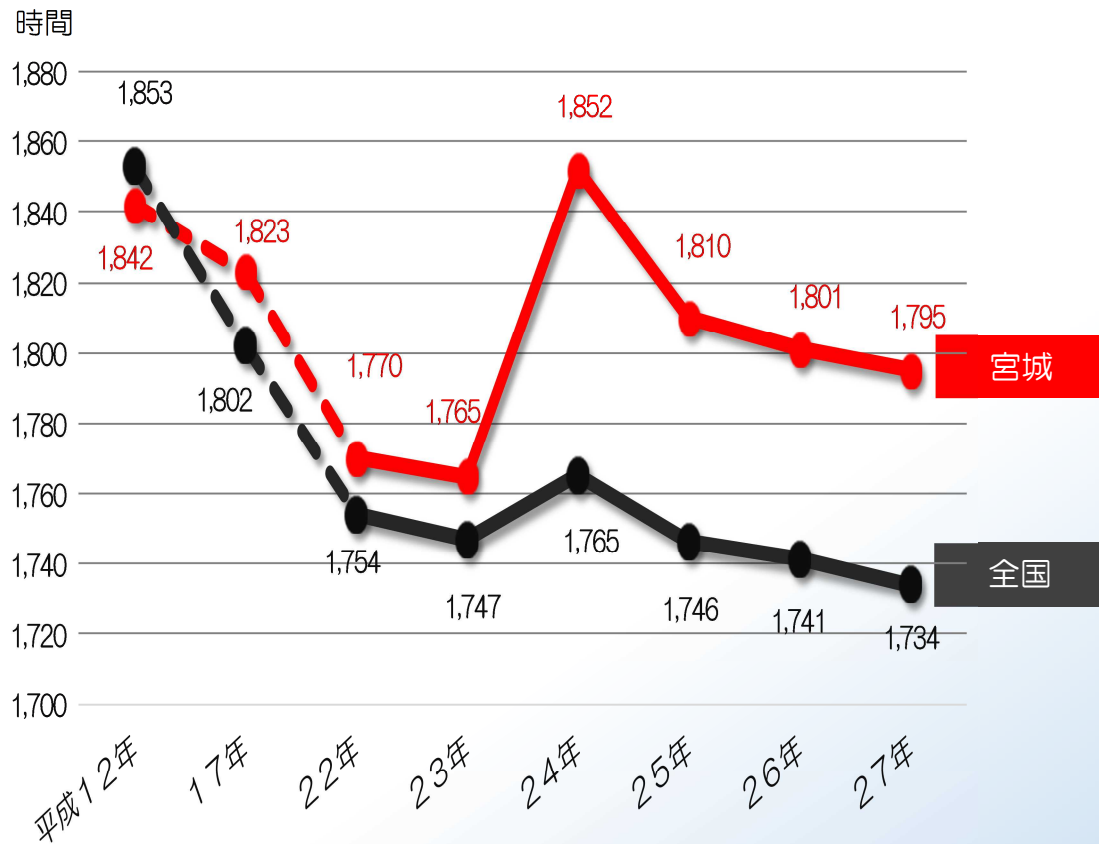
- ① 労働局幹部による企業経営陣への働きかけ
- ② 地方自治体、労使団体等との連携による働き方の見直しに向けた地域全体における機運の醸成 ⇒ 官民あげての魅力ある職場作り

## 「地方創生」

- ・仕事と生活の調和を図ることができる環境の整備
- ・地域の特性を生かした、魅力ある就業の機会の創出

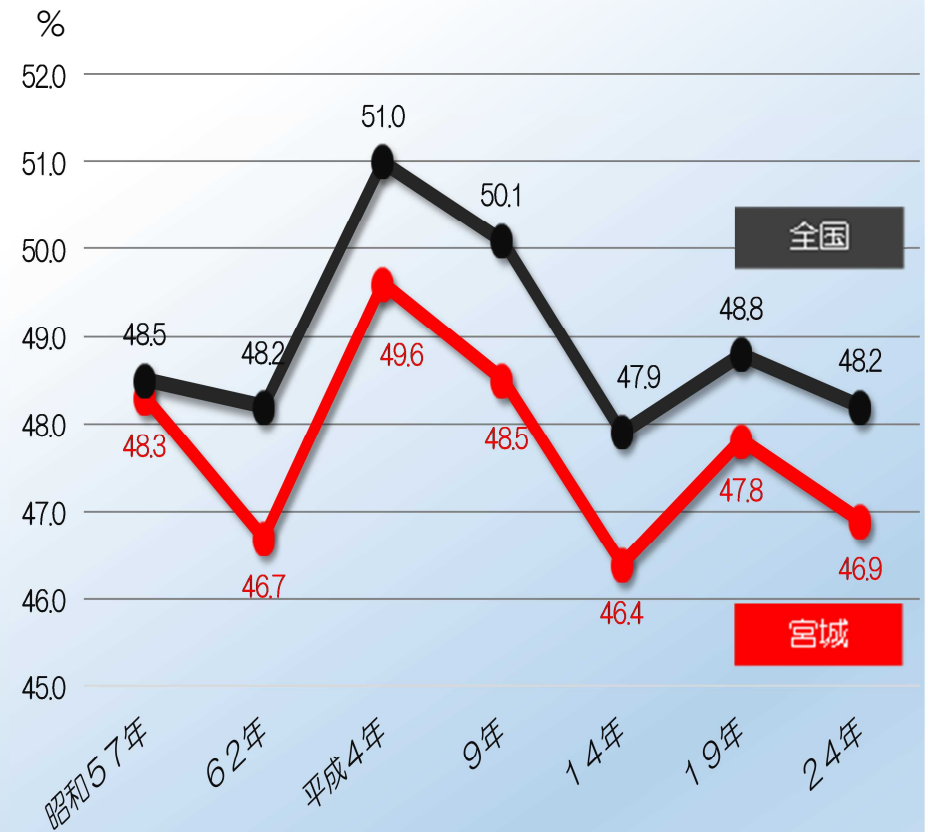
# 宮城の現状(その1)

## 年間総労働時間の推移 (パートタイム労働者を含む)



(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

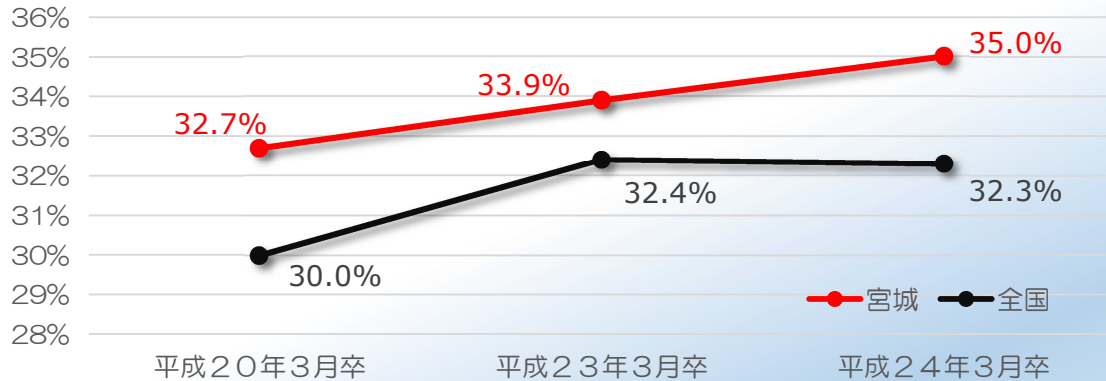
## 女性の有業率の推移



(総務省「就業構造基本調査」)

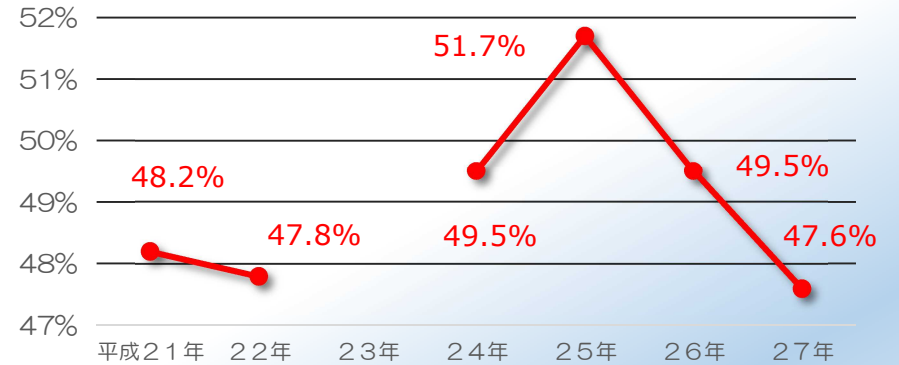
# 宮城の現状(その2)

大卒等卒業者の3年以内の離職率



(宮城労働局職業安定部職業安定課)

宮城の中小企業における年次有給休暇取得率の推移

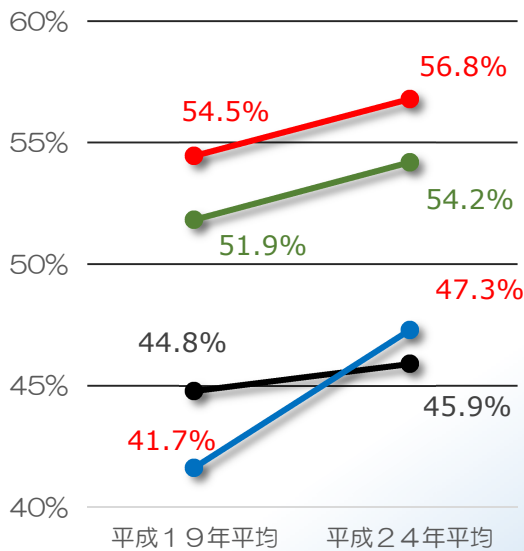


※取得率については、調査年の前年の実績。

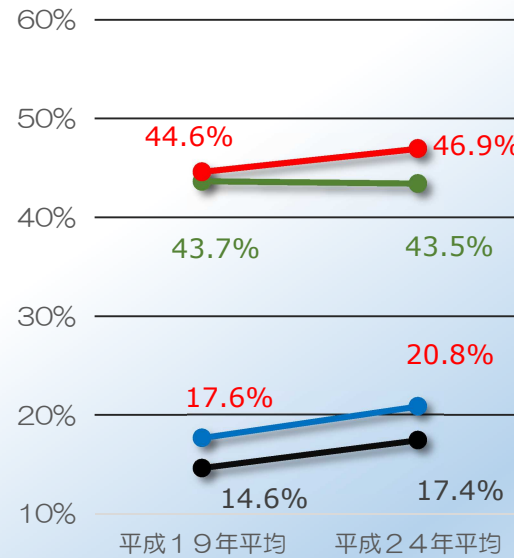
政府の目標は、2020年までに70%。

(中小企業団体中央会調査)

若年者の非正規率 (15~24歳)



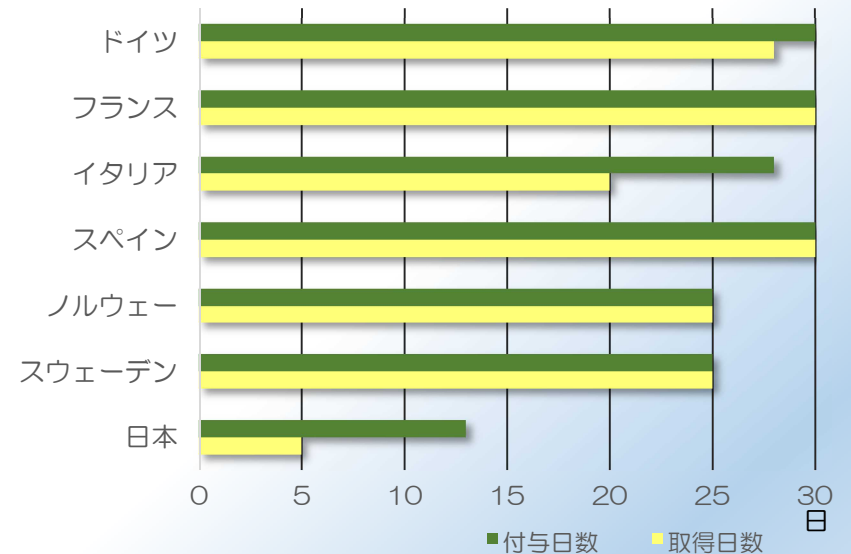
若年者の非正規率 (25~34歳)



(総務省「就業構造基本調査」を基に算出)

有給休暇取得状況の国際比較

【出典】 the Expedia® Vacation Deprivation® stats(2012年調査)



(内閣府 経済財政諮問会議資料より)